

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第69期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	太陽工業株式会社
【英訳名】	TAIYO KOGYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能村 光太郎
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東4丁目8番4号
【電話番号】	06-6306-3008
【事務連絡者氏名】	財務部長 新留 研二
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区木川東4丁目8番4号
【電話番号】	06-6306-3008
【事務連絡者氏名】	財務部長 新留 研二
【縦覧に供する場所】	太陽工業株式会社東京支店 (東京都世田谷区池尻2-33-16)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	44,018	43,888	46,064	44,516	49,174
経常利益又は経常損失 (百万円)	105	1,021	265	1,513	2,019
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	480	2,474	399	573	780
純資産額 (百万円)	17,156	17,407	17,719	16,948	17,523
総資産額 (百万円)	37,694	41,632	41,910	42,882	44,836
1株当たり純資産額 (円)	1,215.66	987.37	1,003.51	959.77	992.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	34.79	175.11	22.64	32.52	44.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	41.8	42.2	39.5	39.0
自己資本利益率 (%)	2.76	14.32	2.27	3.31	4.53
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	494	845	142	981	2,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,451	1,132	2,675	740	14
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	786	4,102	1,053	664	771
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,668	5,919	4,219	5,102	6,867
従業員数 (人)	1,387	1,384	1,325	1,349	1,430

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	32,083	30,595	31,274	30,960	32,396
経常利益 (百万円)	782	562	1,380	1,110	1,357
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	340	4,753	466	1,648	900
資本金 (百万円)	1,403	2,570	2,570	2,570	2,570
発行済株式総数 (千株)	14,106	17,631	17,631	17,631	17,631
純資産額 (百万円)	18,149	16,010	16,423	14,602	15,054
総資産額 (百万円)	34,286	32,366	31,472	32,712	30,703
1株当たり純資産額 (円)	1,286.06	908.16	931.57	828.30	853.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	- (-)	5 (-)	5 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	23.40	336.35	26.47	93.48	51.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	49.5	52.2	44.6	49.0
自己資本利益率 (%)	1.9	27.8	2.9	10.6	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.4	-	18.9	-	19.6
従業員数 (人)	549	533	524	527	553

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期、第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年10月	太陽工業株式会社を設立
昭和30年2月	貸し TENT・室内装飾部門を分離独立させ、太陽テント株式会社（現社名・TSP太陽株式会社）を設立
昭和34年5月	東京事務所が東京太陽工業株式会社として独立
8月	太陽化学株式会社を設立
昭和35年8月	埼玉県東松山市に東松山工場を開設
10月	大阪市淀川区に淀川工場完成
昭和39年2月	太陽工業株式会社、東京太陽工業株式会社、太陽化学株式会社を合併し、太陽工業株式会社とする
昭和40年8月	東京支店に新ビル完成（東京ロックビル）
昭和42年5月	米国駐在員事務所をニューヨークに開設
11月	大阪府枚方市に枚方工場完成
昭和43年8月	本社を現在の所在地へ移転
昭和48年1月	名古屋支店を開設
11月	アメリカ・ホルコム社の株式51%を取得、対米進出を開始 米国駐在員事務所をサンフランシスコへ事務所移転、開設
昭和51年11月	アメリカ・ホルコム社の社名をHELIOS TENTION PRODUCTS,INC.に変更
昭和58年8月	本社事務所ビル完成
昭和61年1月	京都府船井郡瑞穂町に瑞穂工場完成
平成元年4月	福井県福井市に福井工場完成
平成2年6月	アメリカ最大のテントメーカー、「BIRDAIR,INC.」の株式52.5%を取得
平成4年7月	「BIRDAIR,INC.」の株式100%取得
平成9年6月	「BIRDAIR,INC.」がドイツ大手のテントメーカー「STROMEYER & WAGNER GMBH」の株式100%取得
平成10年10月	台湾にTAIWAN TAIYO KOGYO INC.を設立
平成12年11月	タイ国に「TAIYO KOGYO(THAILAND)CO.,LTD」を設立 「BIRDAIR,INC.」がオーストラリアの「SHADE STRUCTURES PACIFIC PTY.,LTD.」の株式100%取得
平成14年5月	中国上海に「上海太陽膜結構有限公司」を設立
11月	韓国に韓国太陽工業株式会社「TAIYO KOGYO KOREA CO.,LTD」を設立
平成15年4月	タイ国に「THAI TAIYO TENT CO.,LTD」を設立
10月	太陽工業がオーストラリアの「SHADE STRUCTURES BIRDAIR PTY.,LTD」の株式を100%取得 「TAIYO MEMBRANE CORPORATION PTY.,LTD」に社名変更
11月	中国上海に「上海太陽膜材料有限公司」を設立
平成16年9月	米国に「TAIYO BIRDAIR CORPORATION」を設立 「TAIYO MEMBRANE CORPORATION PTY.,LTD」がドバイに「 TAIYO MEMBRANE CORPORATION MIDDLE EAST LLC」を開設
12月	ドイツに「TAIYO EUROPE GMBH」を設立
平成17年1月	北京に「北京太陽鷹技術開発有限公司」を設立
11月	シンガポールに「INTERNATIONAL TAIYO TRADING PTE.LTD.」を設立
平成18年8月	米国に「MAKMAX HD LLC」を設立
平成18年11月	米国の「BIRDAIR,INC.」と「TAIYO BIRDAIR CORPORATION」が合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽工業株式会社）、親会社1社、子会社37社、その他の関係会社1社により構成されており、建築系事業及び資材系事業の2部門に係る事業を主として行っております。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

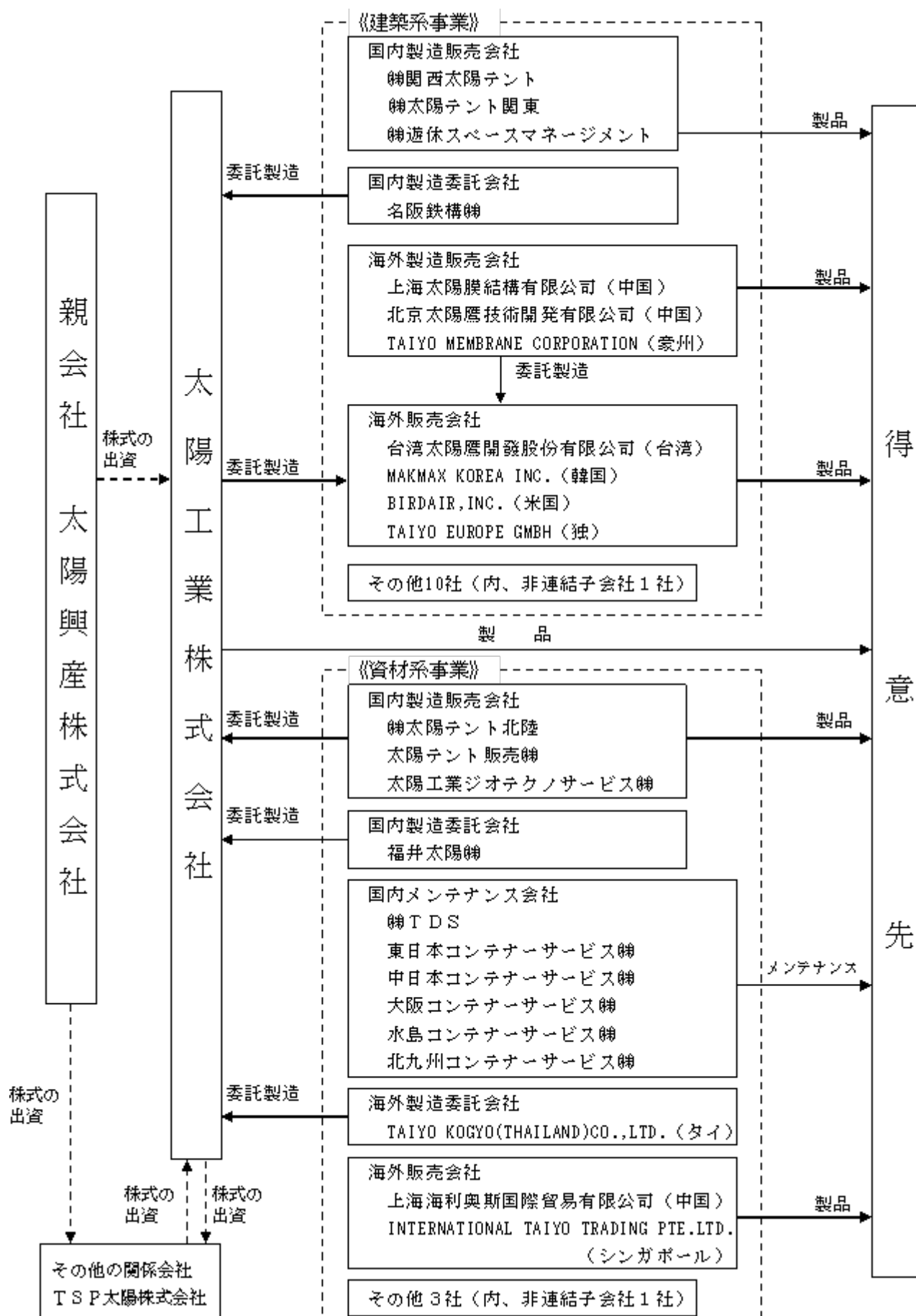
（建築系事業）

小・中・大型膜面構造物の設計・製造・施工・販売を行っており、それらに関する技術コンサルティング及び製品販売後の取付サービスの提供を行っております。

（資材系事業）

コンテナバッグの製造及び洗浄・保守・メンテナンス並びに海洋・河川関連資材・地盤改良資材・一般土木資材の販売を主としており、当社及び国内外子会社で販売を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 太陽興産(株)	大阪府 吹田市	10,000 千円	不動産並びに株 式の保有管理	被所有 61.6 (21.9)	役員の兼務あり
(連結子会社) (株)太陽テント北陸	石川県 金沢市	20,000 千円	帆布製品の製造 販売	98.5	当社製品の販売 役員の兼務あり
福井太陽(株)	福井県 福井市	27,850 千円	帆布製品の製造 販売	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
(株)関西太陽テント	堺市 美原区	10,000 千円	テント・シート の縫製加工	100	当社製品の加工委託業務 役員の兼務あり
名阪鉄構(株)	愛知県 一宮市	20,000 千円	テント用鉄骨工 事	100	当社製品の加工委託業務 役員の兼務あり
(株)TDS	大阪市 淀川区	10,000 千円	コンテナパッ ク洗浄修理	100	当社製品の販売及びレン タル 役員の兼務あり
東日本コンテナサービ ス(株)	千葉県 市原市	80,000 千円	コンテナパッ ク洗浄修理	100	当社製品の加工委託業務 役員の兼務あり
中日本コンテナサービ ス(株)	愛知県 一宮市	70,000 千円	コンテナパッ ク洗浄修理	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
大阪コンテナサービス (株)	大阪府 泉南市	10,000 千円	コンテナパッ ク洗浄修理	100	当社製品の加工委託業務 役員の兼務あり
水島コンテナサービス (株)	岡山県 倉敷市	50,000 千円	コンテナパッ ク洗浄修理	100	当社製品の加工委託業務 役員の兼務あり
北九州コンテナサービ ス(株)	福岡県 行橋市	20,000 千円	コンテナパッ ク洗浄修理	100	当社製品の加工委託業務 役員の兼務あり
(株)太陽テント関東	埼玉県 戸田市	28,000 千円	テント・シート の加工工事	100	当社製品の加工委託業務 役員の兼務あり
(株)遊休スペースマネー ジメント	堺市 東区	10,000 千円	建設工事の設計 ・管理・施工	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
太陽テント販売(株)	福井県 福井市	10,000 千円	テント製品の販 売・賃貸	100 (100)	当社製品の販売・賃貸
太陽工業ジオテクノサ ービス(株)	大阪市 淀川区	20,000 千円	発泡スチロール 製造販売	60	当社製品の加工委託業務 役員の兼務あり
(株)太陽エネシス(注)4	大阪市 淀川区	30,000 千円	遮水工事等の施 工管理	100	当社製品の加工委託業務
TAIYO KOGYO(THAILAND)CO., LTD.	タイ アユタヤ	20,000 千バーツ	シルトプロテク ターの製造販売	100	当社製品の加工委託業務
上海太陽膜結構有限公司 (注)3	中国 上海市	54,625 千元	膜構造物及び織 維製品の製造販 売	100	当社製品の製造及び販売 役員の兼務あり
MAKMAX KOREA INC.	韓国 ソウル市	800,000 千ウォン	膜構造物及び織 維製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
MAKMAX HD LLC (注)3	米国 ニューヨーク州 アムハースト市	2,500 千米ドル	米国を主とする 関係会社の管理	99.5	米国を主とする関係会社 の管理 役員の兼務あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
TAIYO MEMBRANE CORPORATION PTY. LTD.(注)3	オーストラリア クィーンズランド州 イーグルファーム市	10,600 千豪州ドル	膜構造物及び繊維製品の製造販売	100	当社製品の製造及び販売
上海海利奧斯國際貿易有限公司	中国 上海市	1,655 千元	膜構造物の貿易 商社	100	当社製品の販売
TAIYO EUROPE GMBH	ドイツ ミュンヘン市	360 千ユーロ	膜構造物及び繊維製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
北京太陽鷹技術開発有限公司	中国 北京市	6,600 千元	膜構造物及び繊維製品の製造販売	100	当社製品の販売
BIRDAIR, INC.	米国 ニューヨーク州 アムハースト市	0 千米ドル	膜構造物及び繊維製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
台湾太陽鷹開發股有限公司	中華民国 台北市	20,000 千台湾ドル	膜構造物及び繊維製品の販売	100	当社製品の販売
HELIOS CONTAINER SYSTEMS, INC.	米国 イリノイ州 シカゴ市	270 千米ドル	帆布製品の製造	100 (100)	当社製品の製造及び販売 役員の兼務あり
BIRDAIR EUROPE STROMEYER GMBH	ドイツ コンスタンツ市	25 千ユーロ	膜構造物及び繊維製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
HELIOS DE MEXICO, S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国 タマウリパス州 レイノサ市	875 千ペソ	帆布製品の製造	100 (100)	当社製品の加工委託業務
THAI TAIYO TENT CO.,LTD.	タイ バンコク市	2,000 千バーツ	膜構造物及び繊維製品の販売	48.985 (48.985)	当社製品の販売
TAIYO MEMBRANE (MALAYSIA)SDN BHD	マレーシア クアラルンプール市	250 千リンギット	膜構造物及び繊維製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
TAIYO MIDDLE EAST LLC	アラブ首長国連邦 ドバイ首長国	300 千ディルハム	膜構造物及び繊維製品の販売	49 (49)	当社製品の販売
TAIYO BIRDAIR ASIA PTE.LTD.	シンガポール共和国 シンガポール市	740 千星ドル	膜構造物及び繊維製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
INTERNATIONAL TAIYO TRADING PTE.LTD.	シンガポール共和国 シンガポール市	700 千星ドル	膜構造物の貿易 商社	100	当社製品の販売
その他2社					
(その他の関係会社) T S P 太陽株	東京都 目黒区	435,375 千円	各種イベント企画・設計・施工	所有 9.9 被所有 21.9	役員の兼務あり

- (注) 1. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. MAKMAX HD LLC、TAIYO MEMBRANE CORPORATION、上海太陽膜結構有限公司は特定子会社に該当しておりません。
 4. (株)太陽エネシスは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築系事業	592
資材系事業	566
全社(共通)	272
合計	1,430

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パート及び嘱託を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553	42.8	16.5	6,679,201

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(執行役員(取締役は除く)、嘱託、パート、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者は除いております。)で記載しております。
2. 平均年間給与は年間の平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

太陽工業労働組合は日本労働組合総連合会に属するUIゼンセン同盟の地方部会に加入しており、労使関係は円満に推移しております。

平成20年12月31日現在の組合員数は319名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は史上まれにみる激動の年となりました。前半は、原油価格を始めとする資源価格が軒並み高騰したことにより各国の物価が上昇し、世界的なインフレ懸念が高まりました。後半になると状況は一変して米国内の大手銀行、証券会社等の破綻から金融不安となり、これが発端となって欧州へ広がったことにより世界各国で深刻な金融不安となりました。その結果、投資の引き揚げ、一般消費の落ち込みによる企業業績の下落となり、失業率の増加など実体経済の急激な悪化につながりました。

わが国経済は、前半は、景気に対する諸物価の高騰の影響が若干あったものの円安を背景とした輸出関連企業の業績が好調で景気を下支えしていましたが、後半は、米国の金融破綻の影響が大きく押し寄せ、為替が大幅に円高にふれたこともあり、輸出関連企業の収益が大きく落ち込むことで国内の景気が急速に失速することとなりました。

このような環境下、当連結会計年度の業績は、下記のとおりであります。

売上高につきましては、景気減速の影響をまだ殆ど受けることなく、国内事業ではほぼ前年並みの売上高となりました。また、海外事業では大型物件の売上高が大幅に寄与しましたので、前連結会計年度比10.5%増の売上高49,174百万円となりました。

利益につきましては、売上高は伸びましたが建築系事業の海外連結子会社における利益率の低い大型物件があったこともあり、売上総利益率が前連結会計年度の26.5%から1.3ポイント悪化し25.2%となりましたが、売上総利益は前連結会計年度より587百万円増の12,402百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.2%増の10,103百万円で、営業利益は2,299百万円（前連結会計年度は1,733百万円の営業利益）となりました。

営業外損益では急激な為替変動の影響を受けたことにより経常利益は2,019百万円（前連結会計年度は1,513百万円の経常利益）となり、当期純利益は780百万円（前連結会計年度は573百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの事業分野別の状況につきましては、次のとおりであります。

セグメント別の状況

1. 事業の種類別セグメント

(1) 建築系事業

国内市場におきましては、景気の不況感が深まるなか、建築需要の低迷、一般消費者の購買意欲の低下を招くなど企業業績に深刻な影響を与えており、民需での設備投資等が冷え込むようになりました。そのような状況下で、弊社はスポーツ施設、交通諸施設関連に重点をおいて営業活動をしており、主要なものとして「日暮里駅総合改善事業にかかる建築工事」や「東予運動公園屋内体育施設工事」や「洞爺湖サミットでのメディアセンター整備事業」などの物件が完工しました。また、海外では、2010年に開催される上海万博関連施設や、中東地域やインドにおけるスタジアムやサーキット場の周辺設備での大型膜構造物を受注することができ、今期の売上にも一部は寄与することができました。

この結果、売上高は30,109百万円（前連結会計年度比19.7%増）、営業利益は2,478百万円（前連結会計年度比19.8%）となりました。

(2) 資材系事業

物流資材製品につきましては、国内では主要な顧客先である石油化学業界向けの販売が順調に推移してまいりました。それ以外の膜資材におきましては、厳しい販売環境のなかで懸命な営業活動を展開してまいりましたが、前年を下回る売上結果となりました。

この結果、売上高は19,064百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は2,332百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

2. 所在地別セグメント

所在地別セグメントでは、従来、連結グループ会社の所在地により「日本」、「北米」、「その他」の3区分で表示しておりましたが、当連結会計年度より「日本」、「北米」、「中国」、「その他」の4区分にて表示しております。

(1) 日本

国内においては、景気が低迷する厳しい販売環境のなか、懸命な営業活動を展開してまいりました。そのような状況下、交通諸施設、テント倉庫並びにコンテナバッグの販売は堅調に推移し、また、前期に受注したサウジアラビア王国向けの大型アンブレラ182基のうち54基が完成したことにより、売上高に大きく寄与いたしました。

その結果、売上高38,097百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益4,057百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

(2) 北米

米国国内だけでなく、カナダ、中米、中東地域等からの大型物件の受注は引き続き好調であり、南アフリカ共和国でのスタジアム工事等大型物件が売上高に大きく寄与いたしました。

その結果、売上高4,156百万円（前連結会計年度比52.7%増）、営業利益246百万円（前連結会計年度比43.7%増）となりました。

(3) 中国

中国では上海を中心に事業展開をしておりますが、内需拡大もあってスタジアムや交通関連の大型膜構造物の受注が活発であり、売上が大幅に伸びました。

その結果、売上高2,122百万円（前連結会計年度比49.0%増）、営業利益29百万円（前連結会計年度比61.0%増）となりました。

(4) その他

豪州地域、中東地域では収益が大きく向上しましたが、韓国では経済環境の悪化や極端な為替安が影響して業績が低迷しました。

その結果、売上高4,796百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益220百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローについて

項目	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,792

項目	当連結会計年度
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	771
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,867

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は6,867百万円と前連結会計年度末に比べ1,765百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,792百万円（前連結会計年度は981百万円）となりました。これは主に未成工事受入金の増加が1,581百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前連結会計年度は740百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1,545百万円、無形固定資産の取得による支出が444百万円、有形固定資産の取得による支出が872百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、771百万円（前連結会計年度は664百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が808百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
建築系事業(百万円)	-	-
資材系事業(百万円)	24,841	92.8
合計(百万円)	24,841	92.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建築系事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築系事業(百万円)	35,314	90.1	26,156	114.8
資材系事業(百万円)	-	-	-	-
合計(百万円)	35,314	90.1	26,156	114.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 資材系事業については、受注概念が異なるため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
建築系事業(百万円)	30,109	119.7
資材系事業(百万円)	19,064	98.5
合計(百万円)	49,174	110.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内、国外とも景気については、米国の深刻な金融不安に端を発した全世界への金融危機拡大を受け、先進国だけでなく新興国経済の勢いも急速に失われており世界同時不況の様相を呈してきました。今後は、ますます企業を取り巻く経営環境は厳しい状況となります。当社グループとしましては、選択と集中化により一層の原価低減活動を行い、販売費の圧縮や自己資本の充実等に取り組み、グループ全体での収益力の強化を図り連結業績の向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす

可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業のリスク

当社グループでは、米国・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場的大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等価格変動

建築系事業におきましては着工から完成までは長期間におよぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格の変動による利益への影響が考えられ、原油価格の高値定着、建設用鋼材価格の高騰等で素材関連の予想以上の価格上昇がありました場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
太陽工業株式会社	Liebherr-Intertrading AG	スイス	大型膜面構造物	平成19年6月28日	大型アンブレラ(25.5m角)182基の膜部分の製造、運搬	平成19年6月28日から平成21年10月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループは当社の空間技術研究所（大阪本社及び枚方市枚方工場内）において膜構造における基礎研究及び新規事業開発並びに新製品開発の技術的な研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりであり、研究開発に要した費用は509百万円で、売上高の1.0%にあたります。開発内容は多岐に亘っておりますが、主な研究開発のテーマは以下のとおりです。

- | | |
|-------|---|
| 建築系事業 | <ul style="list-style-type: none">・ 酸化チタン膜(A種)の開発・ TMトラスの用途展開（耐震補強）・ ETFEフィルム構造（エアークッション）・ A種膜を用いたトンネル緩衝土の開発・ 新緊急用シェルター開発・ 新膜材料の開発 |
| 資材系事業 | <ul style="list-style-type: none">・ 一体型複合遮水シートの製品化 |

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、国内ではスポーツ施設、交通諸施設関連の販売に注力しており、海外でも大型物件の売上高が大幅に寄与しましたので、49,174百万円(前連結会計年度比10.5%増加)となりました。セグメント別の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

売上原価は、建築系事業の売上増加に伴い36,771百万円(前連結会計年度比12.4%増加)となりました。また、売上原価率は74.8%と、前連結会計年度の73.5%に比べ1.3ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は10,103百万円(前連結会計年度比0.2%増加)となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は234百万円(前連結会計年度比29.3%減少)となりました。これは、前連結会計年度で為替差益が114百万円あったものが、当連結会計年度には88百万円の為替差損に転じたことによるものであります。また、営業外費用は514百万円(前連結会計年度比6.8%減少)となりました。これは、支払利息が132百万円減少したことによるものであります。

特別利益・特別損失

特別利益は110百万円で、主に退職給付制度移行益を106百万円を計上したことによるものであります。特別損失は111百万円で、主に投資有価証券評価損を99百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は780百万円(前連結会計年度は573百万円の当期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より1,954百万円増加して44,836百万円となりました。増加の主な要因は、完成工事未収入金が1,303百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より1,379百万円増加して27,312百万円となりました。増加の主な要因は、未成工事受入金が1,581百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より574百万円増加して17,523百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,317百万円であり、主な内訳は以下のとおりとなっております。

建築系事業においては、サウジアラビア王国向けの大型アンブレラ製造設備への投資140百万円を行いました。

資材系事業においては、景気の悪化を受け、福井太陽株式会社の前連結会計年度末に計画しておりました製造設備投資の一部を中断し、10百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務・ 建築系事業・資 材系事業	統括業務施設・ 販売業務施設	352	8	321 (3,834.79)	19	700	187
東京支社 (東京都目黒区・世田 谷区)	会社統括業務・ 建築系事業・資 材系事業	統括業務施設・ 販売業務施設	364	1	459 (1,161.11)	265	1,091	162
瑞穂工場 (京都府船井郡京丹波 町)	建築系事業	テント・トラス 製造設備	640	96	767 (111,914.75)	10	1,514	48
福井工場 (福井県福井市)	資材系事業	コンテナパッ ク製造設備	281	8	40 (114,675.00)	6	337	7
枚方工場 (大阪府枚方市)	建築系事業・資 材系事業	テント・シート 製造設備	110	73	65 (16,580.99)	47	297	88

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の福井工場の設備は全て福井太陽(株)(連結子会社)に貸与中であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東日本コンテナサービス㈱ (千葉県市原市・茨城県鹿島郡神栖町)	資材系事業	コンテナバッグ洗浄・修理設備	285	123	340 (8,457.55)	8	756	139
大阪コンテナサービス㈱ (大阪府泉南市)	資材系事業	コンテナバッグ洗浄・修理設備	252	66	- (-)	7	326	44
水島コンテナサービス㈱ (岡山県倉敷市)	資材系事業	コンテナバッグ洗浄・修理設備	137	33	233 (5,746.37)	3	408	44

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記の大阪コンテナサービス㈱の土地は、大阪府企業局と20年間の定期借地契約であり、面積7,481.38㎡、年間借地料4百万円であります。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海太陽膜結構有限公司 (中国 上海市)	建築系事業	膜製品加工設備	65	74	- (7,000.00)	14	154	88
TAIYO KOGYO(THAILAND) CO.,LTD. (タイ アユタヤ)	資材系事業	資材系製品加工設備	-	8	(5,600.00)	4	13	31
BIRDAIR,INC. メキシコ工場 (メキシコ ティファナ)	建築系事業	膜製品加工設備	105	88	101 (14,390.00)	2	298	63

- (注) 1. 上海太陽膜結構有限公司の土地は、中華人民共和国より賃借しております。
 2. TAIYO KOGYO(THAILAND) CO.,LTD. の土地と建物は、連結会社以外から賃借しております。
 3. 土地の面積については、() で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の増大、品質向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（改修・拡充）は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の改修等

重要な設備の改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,310	17,631,310	非上場	単元株式数1,000株
計	17,631,310	17,631,310	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年12月29日	3,525,310	17,631,310	1,167	2,570	1,167	1,971

(注) 株主割当 1:1 1,325千株
発行価格 600円
資本組入額 300円
有償第三者割当 2,200千株
発行価格 700円
資本組入額 350円
割当先 能村 光太郎

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	2	9	-	-	68	89	-
所有株式数 (単元)	-	1,100	120	13,094	-	-	3,309	17,623	8,310
所有株式数の 割合(%)	-	6.24	0.68	74.30	-	-	18.78	100	-

(注) 自己株式1,500株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽興産株式会社	大阪府吹田市千里山西3丁目19番19号	6,995,500	39.68
T S P 太陽株式会社	東京都目黒区東山1丁目17-16	3,860,000	21.89
財団法人能村膜構造技術振興財団	大阪市淀川区木川東4丁目8番4号	1,269,540	7.20
能村光太郎	大阪府吹田市	1,010,460	5.73
太陽工業従業員持株会	大阪市淀川区木川東4丁目8番4号	542,410	3.08
松本油脂製菓株式会社	大阪府八尾市洪川町2丁目1-3	400,000	2.27
株式会社ユニオン	大阪市西区南堀江2丁目13-22	400,000	2.27
能村卓	東京都渋谷区	355,000	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	320,000	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250,000	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	250,000	1.42
計	-	15,652,910	88.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,622,000	17,622	-
単元未満株式	普通株式 8,310	-	-
発行済株式総数	17,631,310	-	-
総株主の議決権	-	17,622	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽工業株式会社	大阪市淀川区木川東4丁目8番4号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,500	-	1,500	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては年1回の期末配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、19.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月26日 取締役会決議	176	10

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		能村 光太郎	昭和21年7月20日生	昭和44年4月 当社入社 昭和50年9月 太陽株式会社(現 T S P太陽株式 会社)常勤監査役 昭和51年2月 太陽株式会社(現 T S P太陽株式 会社)取締役 昭和52年2月 太陽株式会社(現 T S P太陽株式 会社)常務取締役 昭和58年7月 当社専務取締役 平成元年8月 太陽株式会社(現 T S P太陽株式 会社)代表取締役社長 平成4年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年5月 T S P太陽株式会社 代表取締役社 長辞任 平成19年6月 T S P太陽株式会社 代表取締役会 長(現任)	平成21年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,010
取締役		能村 卓	昭和31年5月31日生	昭和56年3月 (株)リコー入社 昭和62年11月 当社入社 平成5年3月 当社取締役 技術統括部技師長 平成6年3月 当社取締役 技術統括部長、開発セ ンター長、空間技術研究所長 平成8年1月 当社取締役 技術本部長、技術統括 部長、開発センター長 平成9年3月 当社取締役 技術本部長、開発セン ター長、特機部管掌 平成10年3月 当社取締役 技術本部長、特機部管 掌 平成11年1月 当社取締役 営業統括本部関西事業 部長 平成11年3月 当社常務取締役 営業統括本部関西 事業部長 平成18年3月 当社取締役 研究開発本部、海外統 括部、T M事業部、安全管理室担当 (現任)	平成21年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年間	355
取締役		浜田 正一	昭和25年1月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年1月 当社生産本部購買部長 平成9年4月 当社経営企画室長 平成11年3月 当社取締役 経営企画室長 平成14年1月 当社取締役 人事部長 平成14年7月 当社取締役 総務人事部、物流シス テムカンパニー、土木エンジニアリ ングカンパニー 担当 平成17年4月 当社取締役 総務人事部、東京支店 担当(現任)	平成21年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年間	12
取締役		中原 武典	昭和26年10月14日生	昭和50年4月 ダイハツ工業(株)入社 昭和58年4月 当社入社 平成8年7月 当社管理部長 平成9年4月 当社財務管理部長 平成11年1月 当社財務部長 平成11年3月 当社取締役 財務部長 平成17年4月 当社取締役 財務部、情報管理部、太 陽テント北陸、遊休スペースマネー ジメント 担当(現任)	平成21年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年間	8
取締役	生産本部長	野瀬 宏	昭和22年6月23日生	昭和38年3月 当社入社 昭和62年11月 当社生産本部枚方工場長 平成2年3月 当社生産本部瑞穂工場長 平成12年2月 当社生産本部長 平成13年4月 当社執行役員生産本部長 平成14年7月 当社上席執行役員生産本部長 平成17年3月 当社取締役兼上席執行役員 生産本 部長 平成18年5月 当社取締役兼上席執行役員 生産本 部長、購買部 担当(現任)	平成21年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流システムカンパニー長	出射 邦保	昭和26年10月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年3月 当社流通施設事業部名古屋営業部長 名古屋支店長 平成11年1月 当社営業統括本部中国事業部長 中国支店長 平成14年7月 当社執行役員物流システムカンパニー長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員 物流システムカンパニー長(現任)	平成21年3月30日開催の定時株主総会から1年間	6
取締役	空間デザインカンパニー長	加藤 正	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年1月 当社景観事業部大阪営業部長 平成13年4月 当社関西事業部空間建築営業部長 平成14年7月 当社空間デザインカンパニー西日本建築営業部長 平成16年1月 当社執行役員空間デザインカンパニー長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員 空間デザインカンパニー長 平成18年5月 当社取締役兼執行役員 空間デザインカンパニー長、特需事業部 担当(現任)	平成21年3月30日開催の定時株主総会から1年間	8
取締役	土木エンジニアリングカンパニー長	久世 康年	昭和30年4月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 当社営業統括本部関西事業部土木エンジニアリング営業部長 平成13年4月 当社関西事業部土木エンジニアリング営業部長 平成14年7月 当社土木エンジニアリングカンパニー長 平成15年4月 当社執行役員土木エンジニアリングカンパニー長 平成18年3月 当社取締役兼執行役員 土木エンジニアリングカンパニー長(現任) (他の法人等の代表状況) 太陽工業ジオテクノサービス株式会社代表取締役	平成21年3月30日開催の定時株主総会から1年間	7
取締役	産業施設カンパニー長	鈴木 繁	昭和30年5月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社名古屋事業部空間建築営業部長 平成14年7月 当社産業施設カンパニー長 平成15年4月 当社執行役員産業施設カンパニー長 平成18年3月 当社取締役兼執行役員 産業施設カンパニー長(現任)	平成21年3月30日開催の定時株主総会から1年間	7
常勤監査役		森 博	昭和21年9月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年3月 当社取締役産業資材事業部大阪営業部長 平成7年4月 当取締役物流資材事業部海外部長 平成10年6月 当社取締役行動改革推進室長 平成13年3月 当社執行役員 会計部長 平成21年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年3月30日開催の定時株主総会から4年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		夏住 要一郎	昭和24年8月4日生	昭和50年4月 弁護士登録、色川法律事務所入所 (現任) 平成6年3月 当社監査役 平成12年3月 当社監査役退任 平成12年4月 大阪弁護士会副会長 平成13年3月 大阪弁護士会副会長退任 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		木村 隆	昭和25年6月29日生	昭和49年7月 昭和監査法人入所 昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年7月 公認会計士木村隆事務所開設(現 任) 昭和61年5月 監査法人東明会計社代表社員(現 任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	平成21年3月 30日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
計						1,426

(注) 監査役 夏住 要一郎及び木村 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、お客様、従業員など当社をとりまくステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業価値の極大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であり、経営上の重要課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の運営について

取締役会は取締役9名で構成され、毎月1回定例で開催しております。また、議案内容においては各取締役に事前に周知し、議案内容の事前理解に努めております。必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査機能について

当社は監査役制度を採用し、監査役会を開催しております。監査役は原則として取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の業務遂行の状況について監督を行い、経営についての監視を行っております。また、常勤監査役は、取締役会の他にも子会社の業務監査にも出席し、グループ全体での経営監査を行っています。また、監査役と会計監査人は、必要に応じ監査報告会を開催し、相互に連携を行っています。

なお、監査役会を構成する3名の監査役のうち2名は社外監査役であり、1名は弁護士、他1名は公認会計士であります。

社外監査役は当社、当社子会社及びその取締役・監査役との間には人的関係、資本的关系は有していません。会計監査人について

当社はあらた監査法人から監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：大津 景豊
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他15名

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 144百万円
監査役を支払った報酬 13百万円

監査報酬：

当社のあらた監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

(4) 責任限定契約の内容と概要

当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとしております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章及びコンプライアンス規程を定める。

コンプライアンス担当役員を任命し、コンプライアンス統括部署を所管せしめ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。また業務部門の長をコンプライアンス責任者とし、当該業務部門固有のコンプライアンスを分析し、その対策を具現化する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令ならびに当社の文書管理規程に基づき文書等を適切かつ検索性の高い状態で保存を行う。また、情報の管理については、機密情報保護管理規程、個人情報保護管理規程に基本方針を定めて対応する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関しては、リスクカテゴリー毎、ならびに各部門毎にリスク管理体制を明確化すると共に、リスク管理の状態を定期的に全体会議においてチェックする。また有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、業務の運営に関しては、中期経営計画及び各年度毎に社長方針・年度予算を立案し、全社の目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行し、定期的に全体会議で業績管理を行う。

取締役会規程及び取締役会付議事項に基づき、毎月定例の取締役会を開催し、重要な業務執行の意思決定を行う。日常の業務執行については職務権限規程・業務分掌規程・稟議規程を整備し、事項に応じて適時的確に意思決定を行う。

当社及びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社において業務の適正を確保するために、当社の企業行動憲章をグループ会社にも適用する。経営管理においては各年度毎に年度方針、年度予算を立案し、各グループ会社ごとに定期的に当社の担当部門が監査を行う。日常の業務執行については関係会社管理規程を設け、一定の業務執行については、当社への事前決裁・報告制度による子会社の管理を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに、その使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役職務を補助すべき使用人を必要とする場合は、必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役の同意の下に行う。

監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループの業務または業績に重要な影響を与える事項について監査役に速やかに報告する体制を整備する。

監査役は社内重要会議に必要なに応じて出席するものとし、重要な稟議事項及び重要会議の議事録は監査役に回付する。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施するため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の配当等ができる旨定款に定めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議によって行う旨定款に定めております。

(9) 株式の割当を受ける権利等の決定機関

当社は、株式割当による新株発行等を機動的に実施するため、当会社の株式(自己株式の処分による株式を含む。)及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申し込みの期日の決定は、取締役会決議によって定める旨定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、取締役の解任決議を加重するとともに、会社に対する取締役及び監査役の責任を法定の範囲で取締役会の決議により軽減できることを可能とするため、「当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第68期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第68期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第69期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	7,005		7,222		
2.受取手形及び完成工事 未収入金等	4	16,833		16,715		
3.棚卸資産		4,019		7,200		
4.繰延税金資産		398		357		
5.その他		1,439		1,368		
貸倒引当金		305		190		
流動資産合計		29,390	68.5	32,673	72.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	10,820		10,864		
減価償却累計額		6,920	3,899	7,232	3,632	
(2)機械装置及び運搬具		3,723		3,898		
減価償却累計額		2,852	871	3,080	817	
(3)土地	2		3,410		3,470	
(4)建設仮勘定			78		27	
(5)その他		2,314		2,391		
減価償却累計額		1,701	613	1,770	621	
有形固定資産合計			8,873		8,569	19.1
2.無形固定資産			1,365		1,465	3.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,664		1,045	
(2)繰延税金資産			1,129		489	
(3)その他	1		555		732	
貸倒引当金			96		139	
投資その他の資産合計			3,252	7.6	2,127	4.7
固定資産合計			13,491	31.5	12,162	27.1
資産合計			42,882	100.0	44,836	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び工事未払金等		7,623		8,234	
2. 短期借入金	2	8,094		7,156	
3. 1年以内償還予定社債		224		599	
4. 未払法人税等		200		270	
5. 未成工事受入金		-		3,604	
6. 賞与引当金		467		466	
7. 完成工事補償引当金		99		27	
8. その他		4,423		3,614	
流動負債合計		21,132	49.3	23,973	53.5
固定負債					
1. 社債		746		147	
2. 長期借入金	2	1,821		1,154	
3. 退職給付引当金		1,813		1,556	
4. 役員退職慰労引当金		392		422	
5. その他		27		58	
固定負債合計		4,800	11.2	3,338	7.4
負債合計		25,933	60.5	27,312	60.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,570	6.0	2,570	5.7
2. 資本剰余金		1,971	4.6	1,971	4.4
3. 利益剰余金		12,441	29.0	13,133	29.3
4. 自己株式		1	0.0	1	0.0
株主資本合計		16,982	39.6	17,674	39.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		457	1.1	91	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
3. 為替換算調整勘定		519	1.2	271	0.6
評価・換算差額等合計		61	0.1	180	0.4
少数株主持分		28	0.1	29	0.1
純資産合計		16,948	39.5	17,523	39.1
負債純資産合計		42,882	100.0	44,836	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		44,516	100.0		49,174	100.0
売上原価			32,702	73.5		36,771	74.8
売上総利益			11,814	26.5		12,402	25.2
販売費及び一般管理費							
1. 給料及び諸手当		3,790			3,844		
2. 賞与引当金繰入額		254			248		
3. 退職給付費用		96			104		
4. 貸倒引当金繰入額		27			52		
5. 減価償却費		224			221		
6. 企画設計料		606			615		
7. 研究開発費	1	555			504		
8. 旅費交通費		655			660		
9. 事務費		885			894		
10. その他		2,983	10,081	22.6	2,957	10,103	20.5
営業利益			1,733	3.9		2,299	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		62			59		
2. 受取配当金		22			27		
3. 受取賃貸料		59			49		
4. 為替差益		114			-		
5. その他		72	331	0.7	97	234	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		515			383		
2. 為替差損		-			88		
3. その他		35	551	1.2	42	514	1.1
経常利益			1,513	3.4		2,019	4.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	61			3		
2. 退職給付制度移行益		-			106		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		33			-		
4. その他		9	104	0.2	-	110	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	22			9		
2. 固定資産売却損	4	4			1		
3. 投資有価証券評価損		-			99		
4. 和解費用		984			-		
5. 関係会社清算損		24			-		
6. その他		91	1,126	2.5	1	111	0.2
税金等調整前当期純利益			491	1.1		2,017	4.1
法人税、住民税及び事業税		289			377		
法人税等調整額		774	1,063	2.4	855	1,233	2.5
少数株主利益			0	0.0		3	0.0
当期純利益又は当期純損失()			573	1.3		780	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,570	1,971	13,103	1	17,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			88		88
当期純損失(百万円)			573		573
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	661	-	661
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,570	1,971	12,441	1	16,982

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	541	0	493	47	27	17,719
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(百万円)						88
当期純損失(百万円)						573
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	83	0	25	109	0	108
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	83	0	25	109	0	770
平成19年12月31日 残高 (百万円)	457	0	519	61	28	16,948

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,570	1,971	12,441	1	16,982
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			88		88
当期純利益(百万円)			780		780
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	691	-	691
平成20年12月31日 残高 (百万円)	2,570	1,971	13,133	1	17,674

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	457	0	519	61	28	16,948
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(百万円)						88

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期純利益（百万円）						780
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	366	0	247	118	1	117
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	366	0	247	118	1	574
平成20年12月31日 残高（百万円）	91	0	271	180	29	17,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		491	2,017
減価償却費		1,058	1,223
為替差損		-	29
固定資産除売却損益(は益)		34	7
投資有価証券評価損		-	99
和解費用		984	-
貸倒引当金の減少額		22	39
賞与引当金の増加額(減少額)		14	1
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		36	30
完成工事補償引当金の減少額		19	57
退職給付引当金の減少額		153	240
受取利息及び受取配当金		84	86
支払利息		515	383
売上債権の増加額		983	661
棚卸資産の減少額(増加額)		68	3,453
仕入債務の増加額(減少額)		216	1,049
未成工事受入金の増加額		-	1,581
未払費用の増加額		-	884
その他		468	722
小計		2,049	3,427
利息及び配当金の受取額		87	85
利息の支払額		518	394
和解費用の支払額		384	-
法人税等の支払額		253	326
営業活動によるキャッシュ・フロー		981	2,792

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12	24
定期預金の払戻による収入		98	1,545
投資有価証券の取得による支出		21	33
投資有価証券の売却による収入		206	-
短期貸付金の貸付けによる支出		-	36
長期貸付金の貸付けによる支出		8	162
長期貸付金の回収による収入		10	0
無形固定資産の取得による支出		294	444
有形固定資産の取得による支出		876	872
有形固定資産の売却による収入		181	42
その他		24	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		740	14

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		830	212
長期借入れによる収入		991	137
長期借入金の返済による支出		877	808
社債の償還による支出		191	224
配当金の支払額		88	88
少数株主への配当金の支払額		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		664	771
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	241
現金及び現金同等物の増加額		883	1,765
現金及び現金同等物の期首残高		4,219	5,102
現金及び現金同等物の期末残高		5,102	6,867

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 34社 主な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 BIRDAIR LONG SPAN LLC及び MAKMAX AUSTRALIA PTY LTDは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました大分コンテナサービス株式会社及び香港太陽膜結構有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SOLIVERY S.A.DE C.V. BIRDAIR MEXICO, S.A. DE C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社 主な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 株式会社太陽エネシスは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SOLIVERY S.A.DE C.V. BIRDAIR MEXICO, S.A. DE C.V. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社太陽テント北陸他31社は決算期が10月31日のため、11月1日から10月31日までの期間を連結しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社太陽テント北陸他32社は決算期が10月31日のため、11月1日から10月31日までの期間を連結しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. 棚卸資産 原材料 主として総平均法による原価法 製品 個別受注品...主として個別法による原価法 上記以外のもの...主として総平均法による原価法 仕掛品 個別受注品...主として個別法による原価法 上記以外のもの...主として総平均法による原価法 未成工事支出金 主として個別法による原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. 棚卸資産 原材料 同左 製品 個別受注品...同左 上記以外のもの...同左 仕掛品 個別受注品...同左 上記以外のもの...同左 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として定額法によっております。 また、当社及び国内連結子会社は平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に定める定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び建築物 3～38年 機械装置及び運搬具 7～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び建築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～13年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度移行益（特別利益）として106百万円を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、主として売買に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．工事売上高の計上基準 当社及び国内連結子会社の工事売上高は、工事完成基準により計上し、在外連結子会社の工事売上高の計上は、各国の会計基準に従い計上しております。</p> <p>なお、米国・豪州・台湾・中国・タイ・中東の連結子会社については、主として工事進行基準により計上しております。</p> <p>ロ．消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．工事売上高の計上基準 同左</p> <p>ロ．消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資を行った発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した「有形固定資産」については、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「未成工事受入金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成工事受入金」は2,023百万円であります。 (連結キャッシュフロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成工事受入金の増加額」は1,859百万円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の減少額」は22百万円であります。

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他 3百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,550百万円</p> <p>建物及び構築物 660百万円</p> <p>土地 957百万円</p> <hr/> <p>計 3,168百万円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,438百万円</p> <p>長期借入金 887百万円</p> <hr/> <p>計 2,325百万円</p> <p>子会社であるBIRDAIR,INC.の全資産3,966百万円は、同社の借入金1,282百万円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書高 15百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 175百万円</p> <p>5 . 当社は平成18年3月31日に三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・りそな銀行・池田銀行とのシンジケート契約方式により契約期間3年、設定枠3,500百万円のコミットメントライン契約を締結しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他 2百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 624百万円</p> <p>土地 957百万円</p> <hr/> <p>計 1,582百万円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 704百万円</p> <p>長期借入金 508百万円</p> <hr/> <p>計 1,212百万円</p> <p>子会社であるBIRDAIR,INC.の全資産5,473百万円は、同社の借入金1,237百万円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書高 22百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 265百万円</p> <p>5 . 当社は平成18年3月31日に三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・りそな銀行・池田銀行とのシンジケート契約方式により契約期間3年のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 700百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,800百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 557百万円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 49百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 10百万円 その他 0百万円 計 61百万円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 有形固定資産その他 2百万円 ソフトウェア 0百万円 計 22百万円 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 2百万円 無形固定資産 1百万円 計 4百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 509百万円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 0百万円 その他 1百万円 計 3百万円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 有形固定資産その他 0百万円 工具器具備品 2百万円 ソフトウェア 0百万円 計 9百万円 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,310	-	-	17,631,310
合計	17,631,310	-	-	17,631,310
自己株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,149,050	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	88,149,050	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,310	-	-	17,631,310
合計	17,631,310	-	-	17,631,310
自己株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	88,149,050	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 取締役会	普通株式	176,298,100	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 7,005百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,902百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,102百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 7,222百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 354百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,867百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	26	12	13	建物及び構築物	26	16	9
機械装置及び運搬具	2,723	1,090	1,632	機械装置及び運搬具	2,710	1,310	1,400
その他	1,131	708	421	その他	1,808	545	1,263
合計	3,880	1,811	2,068	合計	4,545	1,872	2,672
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
732百万円				854百万円			
1年超				1年超			
1,393百万円				1,889百万円			
合計				合計			
2,125百万円				2,744百万円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
807百万円				970百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
728百万円				877百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
82百万円				103百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額				6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
9百万円				9百万円			
1年超				1年超			
11百万円				11百万円			
合計				合計			
20百万円				20百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	444	1,182	738
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	444	1,182	738
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	228	198	29
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	228	198	29
合計		672	1,381	708

2. 当連結会計年度中に特別償還した満期保有目的の債券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	償還原価(百万円)	償還額(百万円)	償還損益(百万円)
外国債券	150	150	-
特別償還理由	当債券は当連結会計年度中にトリガー条項により特別償還したのものです。		

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
54	4	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	283

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	224	457	232
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224	457	232
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	372	296	75
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	372	296	75
合計		597	754	157

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について99百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に特別償還した満期保有目的の債券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	290

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引のうち、為替予約取引は外貨建金銭債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的とし、確定した外貨需要の範囲内で実施しております。また金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。デリバティブ取引については、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。但し、当社が利用している為替予約取引は、外貨建金銭債務の残額の範囲で為替相場の変動リスクを回避する目的である為、為替相場の変動リスクは軽微であります。</p> <p>また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有していますが、実態のある取引に対応させており、売買を目的とした投機的な取引は行っておりませんので、該当リスクは重要なものではありません。デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引の実行及び管理は、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、財務部が行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年12月1日付で退職一時金制度及び適格年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。一部の国内連結子会社は退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は確定給付型の制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,845	3,026
(2) 年金資産(百万円)	2,607	1,364
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,237	1,661
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	506	148
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	56	34
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	1,799	1,547
(7) 退職給付引当金(百万円)	1,813	1,556
(8) 前払年金費用(百万円)	13	9

(注) 確定拠出年金制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	958百万円
年金資産の減少	823百万円
未認識数理計算上の差異の減少	40百万円
未認識過去勤務債務の増加	12百万円
退職給付制度移行益	106百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	226	215
(2) 利息費用(百万円)	71	69
(3) 期待運用収益(百万円)	48	46
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	61	52
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	9	8
(6) 確定拠出年金支出額(百万円)	14	16
(7) 退職給付費用(百万円)	194	193
(8) 退職給付制度移行益(百万円)	-	106

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,627百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,444百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,406百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	48百万円	賞与引当金	190百万円	退職給付引当金	701百万円	繰越欠損金	3,627百万円	その他	876百万円	繰延税金資産小計	5,444百万円	評価性引当額	3,406百万円	繰延税金資産合計	2,038百万円	固定資産圧縮積立金	216百万円	その他投資有価証券評価差額金	251百万円	その他	42百万円	繰延税金負債小計	510百万円	繰延税金資産の純額	1,527百万円	流動資産 - 繰延税金資産	398百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,129百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,408百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,145百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,953百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	34百万円	賞与引当金	189百万円	退職給付引当金	606百万円	繰越欠損金	2,408百万円	その他	904百万円	繰延税金資産小計	4,145百万円	評価性引当額	2,953百万円	繰延税金資産合計	1,191百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円	その他投資有価証券評価差額金	66百万円	その他	67百万円	繰延税金負債小計	344百万円	繰延税金資産の純額	846百万円	流動資産 - 繰延税金資産	357百万円	固定資産 - 繰延税金資産	489百万円
貸倒引当金	48百万円																																																												
賞与引当金	190百万円																																																												
退職給付引当金	701百万円																																																												
繰越欠損金	3,627百万円																																																												
その他	876百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,444百万円																																																												
評価性引当額	3,406百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,038百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	216百万円																																																												
その他投資有価証券評価差額金	251百万円																																																												
その他	42百万円																																																												
繰延税金負債小計	510百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,527百万円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	398百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,129百万円																																																												
貸倒引当金	34百万円																																																												
賞与引当金	189百万円																																																												
退職給付引当金	606百万円																																																												
繰越欠損金	2,408百万円																																																												
その他	904百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,145百万円																																																												
評価性引当額	2,953百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,191百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	211百万円																																																												
その他投資有価証券評価差額金	66百万円																																																												
その他	67百万円																																																												
繰延税金負債小計	344百万円																																																												
繰延税金資産の純額	846百万円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	357百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	489百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">138.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	138.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	15.7	留保金課税	11.9	均等割	9.3	その他	12.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	216.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.0	留保金課税	6.3	均等割	2.2	連結子会社の税率変更による影響額	5.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																		
	(%)																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	138.4																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	15.7																																																												
留保金課税	11.9																																																												
均等割	9.3																																																												
その他	12.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	216.5																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	3.9																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.0																																																												
留保金課税	6.3																																																												
均等割	2.2																																																												
連結子会社の税率変更による影響額	5.6																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	建築系事業 (百万円)	資材系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,152	19,364	44,516	-	44,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,152	19,364	44,516	-	44,516
営業費用	23,083	17,308	40,391	2,392	42,783
営業利益	2,069	2,056	4,125	(2,392)	1,733
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,838	8,526	25,364	17,517	42,882
減価償却費	133	333	466	591	1,058
資本的支出	134	326	460	825	1,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 建築系事業 ... Makルーフ(恒久膜構造物)、TMトラス、フレックステント

(2) 資材系事業 ... シルトプロテクター、タイコン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,392百万円であり、その主なものは提出会社の研究開発部門及び管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,517百万円であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	建築系事業 (百万円)	資材系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,109	19,064	49,174	-	49,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,109	19,064	49,174	-	49,174
営業費用	27,631	16,731	44,362	2,512	46,875
営業利益	2,478	2,332	4,811	(2,512)	2,299
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,314	8,164	26,478	18,357	44,836
減価償却費	91	353	444	778	1,223
資本的支出	152	340	492	754	1,247

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 建築系事業 ... Makルーフ(恒久膜構造物)、TMトラス、フレックステント

(2) 資材系事業 ... シルトプロテクター、タイコン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,512百万円であり、その主なものは提出会社の研究開発部門及び管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,357百万円であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,726	2,722	6,068	44,516	-	44,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	35	753	1,319	(1,319)	-
計	36,255	2,757	6,822	45,835	(1,319)	44,516
営業費用	32,594	2,585	6,628	41,808	974	42,783
営業利益	3,661	171	194	4,027	(2,293)	1,733
・資産	21,435	3,206	4,928	29,570	13,311	42,882

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米 ... 米国、メキシコ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,392百万円であり、その主なものは当社の研究開発部門及び管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,517百万円であり、その主なものは当社での余資運用資産（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,097	4,156	2,122	4,796	49,174	-	49,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	1,815	144	1,822	4,147	(4,147)	-
計	38,463	5,972	2,267	6,619	53,321	(4,147)	49,174
営業費用	34,405	5,725	2,238	6,398	48,767	(1,892)	46,875
営業利益	4,057	246	29	220	4,554	(2,255)	2,299
・資産	19,094	4,669	3,556	4,838	32,159	12,676	44,836

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米 ... 米国、メキシコ
その他 ... オーストラリア、タイ、シンガポール共和国、韓国、アラブ首長国連邦、ドイツ等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,512百万円であり、その主なものは当社の研究開発部門及び管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,357百万円であり、その主なものは当社での余資運用資産（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。
5. 国又は地域の区分変更
中国については、従来「その他」として表示しておりましたが、中国セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったため「中国」として区分表示しております。
なお、変更後の所在地区分による前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,726	2,722	1,424	4,644	44,516	-	44,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	35	185	923	1,674	(1,674)	-
計	36,255	2,757	1,610	5,567	46,191	(1,674)	44,516
営業費用	32,594	2,585	1,592	5,387	42,159	623	42,783
営業利益	3,661	171	18	180	4,031	(2,297)	1,733
・資産	21,435	3,206	2,289	2,728	29,659	13,222	42,882

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	2,210	6,320	8,531
・ 連結売上高（百万円）	-	-	44,516
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.0	14.2	19.2

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	1,836	12,014	13,850
・ 連結売上高（百万円）	-	-	49,174
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.7	24.4	28.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米 ... 米国、メキシコ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	開成工学株式会社	大阪市中央区	12	土木資材販売業	なし	-	当社製品の販売	営業取引 土木資材製品の販売 (*2)	1	売掛金	0

(注) 1. 開成工学株式会社は、当社取締役出射邦保の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

* 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土木資材製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	TSP太陽株式会社	東京都目黒区	435	各種イベント企画・設計・施工	(所有) 直接 9.33 (被所有) 直接 21.38	兼任2名	-	不動産の賃貸 (*1)	27	未収入金	0

(注) * 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、1年に一度交渉の上賃貸料金額を決定しています。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結会計年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	959円77銭	1株当たり純資産額	992円29銭
1株当たり当期純損失金額	32円52銭	1株当たり当期純利益金額	44円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	573	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	573	780
期中平均株式数(千株)	17,629	17,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
太陽工業(株)	第1回無担保社債	平成年月日 15.10.31	60 (60)	- (-)	0.93	なし	平成年月日 20.10.31
太陽工業(株)	第2回無担保社債	平成年月日 18.5.31	196 (56)	140 (56)	1.66	なし	平成年月日 23.5.31
太陽工業(株)	第3回無担保社債	平成年月日 18.5.31	147 (42)	105 (42)	1.48	なし	平成年月日 23.5.31
中日本コンテナ サービス(株)	第1回無担保社債	平成年月日 18.7.31	567 (66)	501 (501)	1.34	なし	平成年月日 21.7.31
合計	-	-	970 (224)	746 (599)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
599	98	49	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,265	6,400	4.1	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	829	756	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,821	1,154	2.3	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,916	8,310	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を採用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	623	253	160	70

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	4,426		3,560	
2.受取手形	2.4	3,592		2,933	
3.売掛金	2	4,153		3,500	
4.完成工事未収入金	2	5,094		4,720	
5.製品		193		172	
6.原材料		776		1,572	
7.仕掛品		407		756	
8.貯蔵品		7		14	
9.前渡金		566		415	
10.前払費用		104		96	
11.未成工事支出金		1,169		1,612	
12.関係会社短期貸付金		69		258	
13.繰延税金資産		307		280	
14.未収入金		315		235	
15.その他		83		135	
貸倒引当金		95		18	
流動資産合計		21,173	64.7	20,246	65.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	7,162		7,188	
減価償却累計額		4,871	2,291	5,029	2,159
2.構築物		645		657	
減価償却累計額		556	88	567	89
3.機械及び装置		1,283		1,394	
減価償却累計額		1,111	172	1,198	196
4.車両運搬具		33		33	
減価償却累計額		20	13	25	8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 工具器具備品	1	1,336		1,530		
減価償却累計額		966	369	1,103	426	
6. 土地			2,675		2,675	
7. 建設仮勘定			78		25	
有形固定資産合計			5,690	17.4	5,580	18.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,081		1,124	
2. その他			60		59	
無形固定資産合計			1,142	3.5	1,183	3.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,494		877	
2. 関係会社株式			2,505		2,438	
3. 出資金			2		2	
4. 関係会社出資金			856		804	
5. 関係会社長期貸付金			490		664	
6. 従業員長期貸付金			2		3	
7. 破産債権等			95		127	
8. 長期前払費用			47		47	
9. 繰延税金資産			927		329	
10. 差入保証金			95		98	
11. 各種会員権等			69		70	
12. その他		12		12		
貸倒引当金		432		486		
投資損失引当金		1,461		1,297		
投資その他の資産合計		4,706	14.4	3,692	12.0	
固定資産合計		11,538	35.3	10,456	34.1	
資産合計		32,712	100.0	30,703	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	1,750		1,517	
2. 買掛金	2	2,182		1,938	
3. 工事未払金		2,269		2,874	
4. 短期借入金	1	2,250		1,275	
5. 関係会社短期借入金		700		-	
6. 1年以内償還予定社債		158		98	
7. 1年以内返済予定長期 借入金	1	685		615	
8. 未払金		377		462	
9. 未払費用		191		216	
10. 未払法人税等		76		127	
11. 未払消費税等		4		2	
12. 前受金		27		1	
13. 預り金		242		185	
14. 未成工事受入金		2,023		2,554	
15. 賞与引当金		323		338	
16. 完成工事補償引当金		4		7	
17. その他		111		43	
流動負債合計		13,378	40.9	12,256	39.9
固定負債					
1. 社債		245		147	
2. 長期借入金	1	1,336		820	
3. 退職給付引当金		1,669		1,425	
4. 役員退職慰労引当金		294		319	
5. 債務保証損失引当金		1,186		679	
固定負債合計		4,730	14.5	3,392	11.1
負債合計		18,109	55.4	15,648	51.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,570	7.9		2,570	8.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,971			1,971		
資本剰余金合計			1,971	6.0		1,971	6.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		350			350		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		311			302		
製品保証積立金		100			100		
別途積立金		9,900			8,600		
繰越利益剰余金		1,052			1,069		
利益剰余金合計			9,609	29.3		10,422	33.9
4. 自己株式			1	0.0		1	0.0
株主資本合計			14,150	43.2		14,963	48.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			452	1.4		90	0.3
2. 繰延ヘッジ損益			0	0.0		0	0.0
評価・換算差額等合計			452	1.4		91	0.3
純資産合計			14,602	44.6		15,054	49.0
負債純資産合計			32,712	100.0		30,703	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		17,268			19,369		
2. 製品売上高		13,691	30,960	100.0	13,026	32,396	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価			12,575			14,090	
2. 製品売上原価	2						
(1) 期首製品棚卸高		210			193		
(2) 当期製品仕入高		4,812			4,276		
(3) 当期製品製造原価		5,788			5,821		
合計		10,811			10,291		
(4) 他勘定振替高	3	206			272		
(5) 期末製品棚卸高		193	10,412		172	9,846	
売上原価合計			22,987	74.3		23,936	73.9
売上総利益			7,972	25.7		8,459	26.1
販売費及び一般管理費							
1. 給料		1,544			1,673		
2. 賞与		551			555		
3. 賞与引当金繰入額		225			231		
4. 退職給付費用		92			93		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		27			24		
6. 福利厚生費		388			443		
7. 貸倒引当金繰入額		0			25		
8. 減価償却費		73			84		
9. 企画設計料		542			548		
10. 研究開発費	2	549			489		
11. 旅費交通費		433			449		
12. 事務費		665			672		
13. 広告宣伝費		384			295		
14. その他		1,743	7,223	23.3	1,756	7,342	22.7
営業利益			749	2.4		1,117	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1.受取利息		37		44	
2.受取配当金	1	222		230	
3.為替差益		51		-	
4.受取賃貸料	1	198		180	
5.商標使用料収入	1	-		103	
6.雑収入		58	568	25	585
営業外費用					
1.支払利息		106		118	
2.賃貸費用		100		88	
3.為替差損		-		133	
4.雑損失		1	207	3	344
経常利益			1,110		1,357
特別利益					
1.固定資産売却益	4	61		1	
2.債務保証損失引当金戻 入益		-		507	
3.退職給付制度移行益		-		106	
4.役員退職慰労引当金戻 入益		33		-	
5.投資損失引当金戻入益		-		32	
6.その他		5	100	-	647
特別損失					
1.固定資産売却損	5	2		1	
2.固定資産除却損	6	7		5	
3.事業構造改革損	7	1,991		-	
4.投資有価証券評価損		-		98	
5.関係会社株式評価損		-		25	
6.関係会社貸倒引当金繰 入		-		12	
7.その他		31	2,032	1	144
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			822		1,860
法人税、住民税及び事業 税		83		152	
法人税等調整額		742	825	807	960
当期純利益又は当期純 損失()			1,648		900

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,770	37.9	6,717	47.7
外注費		6,434	51.2	5,930	42.1
経費		1,370	10.9	1,441	10.2
(うち人件費)		(589)	(4.7)	(562)	(4.0)
合計		12,575	100.0	14,090	100.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	6,247	68.8	8,639	73.3
労務費		784	8.6	883	7.5
経費		2,051	22.6	2,258	19.2
当期総製造費用		9,083	100.0	11,782	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	285		407	
合計		9,369		12,189	
期末仕掛品棚卸高		407		756	
他勘定振替高		328		145	
工事原価への振替高		2,844		5,465	
当期製品製造原価		5,788		5,821	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成工事原価 個別原価計算によっております。 ・製品売上原価 個別原価計算によっております。 <p>期中は、標準原価を採用しており、期末において 実際原価に修正しております。</p> <p>原価差額の調整</p> <p>期末に完成工事原価・製品売上原価、未成工事支出 金・仕掛品・製品在庫高及び他勘定振替高に配賦 しております。</p> <p>2. 製造原価明細書の経費の主な内訳は次の通りであり ます。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>3. 製造原価明細書の他勘定振替高の内訳は次の通りであ ります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理 費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,332百万円	減価償却費	170百万円	荷造運搬費	130百万円	固定資産	299百万円	販売費及び一般管理 費	4百万円	その他	25百万円	計	328百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 製造原価明細書の経費の主な内訳は次の通りであり ます。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>3. 製造原価明細書の他勘定振替高の内訳は次の通りであ ります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理 費</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,326百万円	減価償却費	316百万円	荷造運搬費	144百万円	固定資産	118百万円	販売費及び一般管理 費	5百万円	その他	21百万円	計	145百万円
外注加工費	1,332百万円																												
減価償却費	170百万円																												
荷造運搬費	130百万円																												
固定資産	299百万円																												
販売費及び一般管理 費	4百万円																												
その他	25百万円																												
計	328百万円																												
外注加工費	1,326百万円																												
減価償却費	316百万円																												
荷造運搬費	144百万円																												
固定資産	118百万円																												
販売費及び一般管理 費	5百万円																												
その他	21百万円																												
計	145百万円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	製品保証積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	2,570	1,971	1,971	350	320	100	9,900	674	11,346	1	15,886
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					9			9	-		-
剰余金の配当								88	88		88
当期純損失								1,648	1,648		1,648
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	9	-	-	1,726	1,736	-	1,736
平成19年12月31日 残高（百万円）	2,570	1,971	1,971	350	311	100	9,900	1,052	9,609	1	14,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	536	0	536	16,423
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				88
当期純損失				1,648
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	84	0	84	84
事業年度中の変動額合計（百万円）	84	0	84	1,820
平成19年12月31日 残高（百万円）	452	0	452	14,602

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	製品保証積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（百万円）	2,570	1,971	1,971	350	311	100	9,900	1,052	9,609	1	14,150
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					8			8	-		-
別途積立金の取崩							1,300	1,300	-		-
剰余金の配当								88	88		88
当期純利益								900	900		900
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	8	-	1,300	2,121	812	-	812
平成20年12月31日 残高（百万円）	2,570	1,971	1,971	350	302	100	8,600	1,069	10,422	1	14,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高(百万円)	452	0	452	14,602
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				88
当期純利益				900
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	361	0	361	361
事業年度中の変動額合計(百万円)	361	0	361	451
平成20年12月31日 残高(百万円)	90	0	91	15,054

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別受注品 個別法による原価法 上記以外のもの 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別受注品 個別法による原価法 上記以外のもの 総平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品 個別受注品 同左 上記以外のもの 同左 (2) 仕掛品 個別受注品 同左 上記以外のもの 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 原材料 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に定める定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を設定することとしました。なお、当事業年度は1,461百万円を「特別損失」に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度移行益(特別利益)として106百万円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、当社内規に基づく当事業年度の末日における必要額を計上しております。 (7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して、個別に設定した損失見積額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左 (7) 債務保証損失引当金 同左
7. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 また、金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。 また、金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した「有形固定資産」については、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「広告宣伝費」の金額は249百万円であります。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「商標使用料収入」の金額は37百万円であります。

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,550百万円	建物	660百万円	土地	957百万円	合計	3,168百万円	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定長期借入金	438百万円	長期借入金	887百万円	合計	2,325百万円	流動資産		受取手形	221百万円	売掛金	293百万円	完成工事未収入金	588百万円	流動負債		支払手形	96百万円	買掛金	292百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table>	建物	624百万円	土地	957百万円	合計	1,582百万円	短期借入金	325百万円	1年以内返済予定長期借入金	379百万円	長期借入金	508百万円	合計	1,212百万円	流動資産		受取手形	138百万円	売掛金	178百万円	完成工事未収入金	490百万円	流動負債		支払手形	117百万円	買掛金	327百万円
定期預金	1,550百万円																																																										
建物	660百万円																																																										
土地	957百万円																																																										
合計	3,168百万円																																																										
短期借入金	1,000百万円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	438百万円																																																										
長期借入金	887百万円																																																										
合計	2,325百万円																																																										
流動資産																																																											
受取手形	221百万円																																																										
売掛金	293百万円																																																										
完成工事未収入金	588百万円																																																										
流動負債																																																											
支払手形	96百万円																																																										
買掛金	292百万円																																																										
建物	624百万円																																																										
土地	957百万円																																																										
合計	1,582百万円																																																										
短期借入金	325百万円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	379百万円																																																										
長期借入金	508百万円																																																										
合計	1,212百万円																																																										
流動資産																																																											
受取手形	138百万円																																																										
売掛金	178百万円																																																										
完成工事未収入金	490百万円																																																										
流動負債																																																											
支払手形	117百万円																																																										
買掛金	327百万円																																																										

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。			3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
BIRDAIR,INC.	2,412	借入債務およびL/Cに対する保証	BIRDAIR,INC.	3,201	借入債務およびL/Cに対する保証
(株)TDS	741	リース債務	(株)TDS	916	リース債務
TAIYO KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.	113	借入債務およびL/Cに対する保証	TAIYO KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.	73	借入債務およびL/Cに対する保証
上海太陽膜結構有限公司	739	借入債務	上海太陽膜結構有限公司	1,674	借入債務
MAKMAX KOREA INC.	21	借入債務	MAKMAX KOREA INC.	61	借入債務
TAIYO MEMBRANE CORPORATION	1,216	借入債務およびL/Cに対する保証	TAIYO MEMBRANE CORPORATION PTY.LTD.	978	借入債務およびL/Cに対する保証
MAKMAX HD LLC	570	借入債務	MAKMAX HD LLC	773	借入債務
大阪コンテナサービス(株)	361	借入債務	大阪コンテナサービス(株)	298	借入債務
TAIYO EUROPE GMBH	17	借入債務	TAIYO EUROPE GMBH	13	借入債務
北京太陽鷹技術開発有限公司	28	借入債務	INTERNATIONAL TAIYO TRADING PTE.LTD.	539	借入債務
INTERNATIONAL TAIYO TRADING PTE.LTD.	262	借入債務	TAIYO MIDDLE EAST LLC	273	借入債務およびL/Cに対する保証
TAIYO MIDDLE EAST LLC	162	借入債務およびL/Cに対する保証	中日本コンテナサービス(株)	501	借入債務
中日本コンテナサービス(株)	567	借入債務	債務保証損失引当金	679	
債務保証損失引当金	1,186		計	8,625	
計	6,028				
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 168百万円			4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 241百万円		
5. 当社は平成18年3月31日に三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・りそな銀行・池田銀行とのシンジケート契約方式により契約期間3年、設定枠3,500百万円のコミットメントライン契約を締結しております。			5. 当社は平成18年3月31日に三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・りそな銀行・池田銀行とのシンジケート契約方式により契約期間3年のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 700百万円 差引額 2,800百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 551百万円</p> <p>3. 他勘定振替高は販売費への振替高であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>7. 事業構造改革損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	200百万円	受取賃貸料	160百万円	建物	49百万円	土地	10百万円	その他	1百万円	合計	61百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	2百万円	合計	2百万円	建物	1百万円	機械及び装置	4百万円	工具器具備品	1百万円	その他	0百万円	合計	7百万円	投資損失引当金	1,461百万円	債務保証損失引当金	310百万円	貸倒引当金	212百万円	その他	7百万円	合計	1,991百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標使用料収入</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 494百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	受取配当金	206百万円	受取賃貸料	163百万円	商標使用料収入	103百万円	建物	0百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	合計	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	1百万円	その他	0百万円	合計	1百万円	建物	0百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具備品	2百万円	合計	5百万円
受取配当金	200百万円																																																																				
受取賃貸料	160百万円																																																																				
建物	49百万円																																																																				
土地	10百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
合計	61百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
工具器具備品	2百万円																																																																				
合計	2百万円																																																																				
建物	1百万円																																																																				
機械及び装置	4百万円																																																																				
工具器具備品	1百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	7百万円																																																																				
投資損失引当金	1,461百万円																																																																				
債務保証損失引当金	310百万円																																																																				
貸倒引当金	212百万円																																																																				
その他	7百万円																																																																				
合計	1,991百万円																																																																				
受取配当金	206百万円																																																																				
受取賃貸料	163百万円																																																																				
商標使用料収入	103百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
土地	0百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	1百万円																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																				
工具器具備品	1百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	1百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
機械及び装置	2百万円																																																																				
工具器具備品	2百万円																																																																				
合計	5百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加株式数 (千株)	当事業年度末減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加株式数 (千株)	当事業年度末減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	42	22	20	機械及び装置	27	12	15
車両運搬具	9	4	5	車両運搬具	6	3	3
工具器具備品	355	201	153	工具器具備品	216	103	113
合計	407	228	178	合計	251	118	132
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			70百万円	1年内			52百万円
1年超			113百万円	1年超			85百万円
合計			183百万円	合計			138百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			90百万円	支払リース料			83百万円
減価償却費相当額			83百万円	減価償却費相当額			75百万円
支払利息相当額			7百万円	支払利息相当額			7百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,162百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,695百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,235百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	131百万円	退職給付引当金	675百万円	役員退職慰労引当金	121百万円	関係会社株式評価損	943百万円	投資損失引当金	593百万円	債務保証損失引当金	481百万円	貸倒引当金	125百万円	土地評価損	250百万円	繰越欠損金	654百万円	その他	185百万円	計	4,162百万円	評価性引当金	2,466百万円	繰延税金資産合計	1,695百万円	固定資産圧縮積立金	212百万円	その他有価証券評価差額金	247百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	計	460百万円	繰延税金資産の純額	1,235百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,386百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">882百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">609百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	137百万円	退職給付引当金	576百万円	役員退職慰労引当金	132百万円	関係会社株式評価損	1,007百万円	投資損失引当金	526百万円	債務保証損失引当金	275百万円	貸倒引当金	138百万円	土地評価損	242百万円	繰越欠損金	54百万円	その他	294百万円	計	3,386百万円	評価性引当金	2,503百万円	繰延税金資産合計	882百万円	固定資産圧縮積立金	206百万円	その他有価証券評価差額金	66百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	計	273百万円	繰延税金資産の純額	609百万円
賞与引当金	131百万円																																																																								
退職給付引当金	675百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	121百万円																																																																								
関係会社株式評価損	943百万円																																																																								
投資損失引当金	593百万円																																																																								
債務保証損失引当金	481百万円																																																																								
貸倒引当金	125百万円																																																																								
土地評価損	250百万円																																																																								
繰越欠損金	654百万円																																																																								
その他	185百万円																																																																								
計	4,162百万円																																																																								
評価性引当金	2,466百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,695百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	212百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	247百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																								
計	460百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,235百万円																																																																								
賞与引当金	137百万円																																																																								
退職給付引当金	576百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	132百万円																																																																								
関係会社株式評価損	1,007百万円																																																																								
投資損失引当金	526百万円																																																																								
債務保証損失引当金	275百万円																																																																								
貸倒引当金	138百万円																																																																								
土地評価損	242百万円																																																																								
繰越欠損金	54百万円																																																																								
その他	294百万円																																																																								
計	3,386百万円																																																																								
評価性引当金	2,503百万円																																																																								
繰延税金資産合計	882百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	206百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	66百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																								
計	273百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	609百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当金の増減	2.0	交際費等永久に損金に参入されない項目	5.7	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.3	留保金課税	6.9	均等割	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																				
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当金の増減	2.0																																																																								
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.3																																																																								
留保金課税	6.9																																																																								
均等割	1.2																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	828円30銭	1株当たり純資産額	853円92銭
1株当たり当期純損失額	93円48銭	1株当たり当期純利益額	51円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,648	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,648	900
期中平均株式数(千株)	17,629	17,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	ダイハツ工業(株)	262,500.000	205
		伊藤忠商事(株)	286,530.390	126
		関西国際空港(株)	2,040.000	102
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	132,720.000	72
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	153.000	57
		(株)クラレ	62,882.146	43
		(株)みずほフィナンシャルグループ	162.430	41
		(株)池田銀行	7,280.000	31
		日本トランスシティ(株)	66,204.186	26
		(株)商船三井	34,067.000	18
		その他40銘柄	831,260.800	150
		計		

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,162	33	7	7,188	5,029	160	2,159
構築物	645	11	-	657	567	10	89
機械及び装置	1,283	158	47	1,394	1,198	131	196
車両運搬具	33	-	-	33	25	4	8
工具器具備品	1,336	¹ 238	44	1,530	1,103	175	426
土地	2,675	0	0	2,675	-	-	2,675
建設仮勘定	78	46	100	25	-	-	25
有形固定資産計	13,216	488	199	13,505	7,924	483	5,580
無形固定資産							
ソフトウェア	1,786	² 328	9	2,105	980	276	1,124
その他	105	5	4	106	47	5	59
無形固定資産計	1,892	333	14	2,211	1,028	281	1,183
長期前払費用	91	32	25	98	51	6	47
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 工具器具備品の増加額の主なものは、フレックスハウス製作分117百万円及びビプロ取得66百万円です。

(注2) ソフトウェアの増加額の主なものは、基幹システムの開発費324百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	527	¹ 168	60	² 130	504
投資損失引当金	1,461	-	131	³ 32	1,297
賞与引当金	323	338	323	-	338
完成工事補償引当金	4	7	-	⁴ 4	7
役員退職慰労引当金	294	24	-	-	319
債務保証損失引当金	1,186	-	-	⁵ 507	679

(注1) 貸倒引当金の当期増加額のうち、12百万円は関係会社貸付金に対する繰入額です。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額です。

(注3) 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、業績回復による戻入額です。

(注4) 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額です。

(注5) 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、業績回復による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,540
普通預金	22
定期預金	329
通知預金	1,500
外貨預金	159
小計	3,553
合計	3,560

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)太陽テント北陸	106
ホクレン包材(株)	95
ヒロセ(株)	82
(有)国吉組	75
東急建設(株)	74
その他	2,498
合計	2,933

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月	241
平成21年1月	669
2月	683
3月	853
4月	383
5月以降	101
合計	2,933

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中藍(株)	205
(株)大慶産業	194
(株)日本触媒	160
(株)アイエム篠田	160

相手先	金額（百万円）
積水化成品工業㈱	115
その他	2,665
合計	3,500

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,153	13,659	14,312	3,500	80.4	102.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大成建設㈱	276
鉄建建設㈱	236
㈱スルガ	179
Liebherr-Intertra	163
太陽工業ジオテクノサービス㈱	146
その他	3,717
合計	4,720

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,094	20,183	20,557	4,720	81.3	89.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(百万円)
土木資材製品	120
コンテナバッグ	49
その他	2
合計	172

原材料

品目	金額(百万円)
原反類	1,514
鉄鋼材	58
合計	1,572

仕掛品

品目	金額(百万円)
偽装網	97
コンテナバッグ	141
膜構造製品	401
トラス製品	13
土木資材製品	102
合計	756

貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用品	2
その他	12
合計	14

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,169	14,532	14,090	1,612

期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	861百万円
外注費	318
経費	432
計	1,612

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MAKMAX HD LLC	1,272
東日本コンテナサービス(株)	287
(株)太陽テント北陸	220

銘柄	金額（百万円）
T S P 太陽(株)	158
福井太陽(株)	125
その他	374
合計	2,438

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日栄産資(株)	130
道央建鉄(株)	119
(株)二才忠	119
名阪鉄構(株)	117
(株)中川製作所	104
その他	925
合計	1,517

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年12月	9
平成21年 1月	362
2月	388
3月	390
4月	366
合計	1,517

買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	124
平岡織染(株)	104
泉(株)	99
住友電気工業(株)	96
エステー産業(株)	81
その他	1,432
合計	1,938

工事未払金

相手先	金額（百万円）
SEFAR AG	676
中興化成工業(株)	236
伊藤忠商事(株)	127

相手先	金額(百万円)
名阪鉄構(株)	67
森田産業(株)	65
その他	1,700
合計	2,874

未成工事受入金

前期末残高 (百万円)	当期受入金 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
2,023	19,249	18,717	2,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度(第68期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月6日近畿財務局長に提出

事業年度(第68期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

(第69期中)(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

太陽工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

太陽工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

太陽工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

太陽工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。